

教育動向

8・5 教員補助3年で5万人—文科省方針—失業対策も

文部科学省は、今後三年間で社会人や教員OBら五万人を教員の補助者として全国の小、中、高校など公立学校に配置する方針を固めた。社会人を加えてきめ細かな教育を実現すること、構造改革で生じる失業者や救済を兼ねた施策と位置づけ、厚生労働省とも協議を始めた。

(新潟日報)

8・6 登校拒否・不登校問題 全国のつどい—湯沢—

登校拒否や不登校についてどのように対応していけばよいかを話し合う「全国のつどい」(登校拒否・不登校問題全国連絡会など主催)が四、五の両日、南魚沼沢町のホテルで開かれた。

全国の集いは今年で六回目で、本県での開催は初めて。保護者、教員、カウンセラー、医療の専門化、学校へいけない子どもたちら約七百人が全国各地から参

加し、積極的に意見交換した。

(新潟日報)

8・11 不登校小中学生 過去最高の13万4000人—中学は学級に一人

二〇〇〇年度に不登校(登校拒否)だった小中学生は十三万四千二百八十二人で前年度を約四千人上回り、過去最高になったことが十日、文部科学省の学校基本調査で分かった。中学生は三十八人に一人の割合で、ほぼ一学級に一人が不登校だった計算になる。伸び率は三・一%で、前年度を一・一%上回り、子どもの「学校離れ」に歯止めがかかっていない。

(新潟日報)

8・17 「つくる会」教科書 全国採択率0・03%—市区町村立と国立はゼロ

「新しい歴史教科書をつくる会」主導の中学校歴史教科書(扶桑社発行)は、市区町村立と国立のすべての中学校で採択されなかったことが十六日、分かった。

東京都の養護学校の二校と愛媛県のろう・養護学校四校、私立中七校での採択が判明しているものの、同会が目標とした「生徒数の一〇%」の採択率(シェア)

には遠く及ばず、現在の中学校在籍者を基に試算すると、シェアは〇・〇三%程度にとどまっている。

(新潟日報)

8・19 できる子に特別授業

文部科学省は十七日、理解の早い子どもに発展的な内容の特別指導をするよう小中学校を促す方針を決めた。来年度からの新しい学習指導要領に対応するもので、同省が「できる子」を前提に具体策をとるのは初めて。理解の遅い子への補充指導と合わせて促進。全国でモデル校を指定して教員を増員、補助教材や指導法の研究を行う計画だ。モデル校に指定するのは、教育事務所ごとに二、三校の小中学校。各校に教員を一人程度増やし習熟度に応じた少人数指導を行う計画である。

(朝日新聞)

8・22 県内公立高校生 1日の家庭学習時間、30分未満 半数以上1県教委調査—

全公立高校で調査を始めたのは昨年から。今回は、各学年で五千人あまりが回答し公立高校生の五人に一人が回答した計算になる。家庭学習時間をゼロと答えたのは、二年生五〇三八人のうち、50%

の二五二八人。30分未満と合わせると、前年度比7ポイント増で、61%を占めた。一年生は五〇七九人中、ゼロが一九二一人で37・8%だったが、30分未満を含めると50・2%。前年度比で6・3ポイントアップした。三年生は五〇一四人中、ゼロが前年度比1・3ポイント減の二二五九人で45・1%になったが、30分未満と合わせると53・3%になった。(新潟日報)

8・25 小中高生 暴力行為4万件超す
全国昨年度10%増え過去最高

公立の小中高校生が二〇〇〇年度に学校の内外で起こした暴力行為は約四万四万件と前年度より10・4%増え、小学校まで調査対象を広げた一九九七年度以降で最多となったことが二四日、文部科学省の問題行動に関する調査(速報値)で分かった。

暴力行為は四万三百七十四件で、うち小学校は約千五百件、中学約三万一千三百件、高校約七千六百件と中学が飛び抜けて多い。暴力行為のうち校内暴力は、約三万四千六百件と11・4%増え、校外の約五千八百件(4・6%増)を件数、

伸び率とも大きく上回った。子どもが学校でストレスを蓄積していることがうかがえる。

県内一中学が大幅増九〇九件に

県教委は二四日、二〇〇〇年度の県内小中学校、高校での暴力行為やいじめなどの状況をまとめた。中学校での暴力件数は前年度より三六七件増え、九〇九件と大幅に増加。いじめ件数は中学、高校で前年度より減少したが、小学校は前年度比五四件増の一四八件だった。

暴力行為の発生件数は小、中、高校とも前年度より増加。内容は、中学校では生徒間暴力が最も多く四〇一件で、全体の45・1%を占めた。器物破壊は三五六件、教師への暴力は二〇件だった。高校は全体の66・0%が生徒間暴力で、一三八件だった。小学校では教師への暴力が一七件と最も多かった。(新潟日報)

8・25 小人数学級 埼玉・志木市、来年度から一全市立小1、2年で

少人数学級で児童の学力向上や、いじめを防止しようと、同市は24日までに、全市立小学校の一、二年生を原則二十五

人学級とする方針を決めた。来年度からの実施に向け県教育委員会などと協議する。(新潟日報)

8・26 社会と学校連携を

社会教育推進全国協議会などが主催する第十四回社会教育全国集会「越佐集会二〇〇一」が二五日、北蒲聖籠町で開催した。「社会協力の力で、地球を地球が結ぶ」時代を切り拓こう」をテーマに全国から約八百人が参加。同集会の県内開催は初めて。(新潟日報)

8・28 吉川高校 醸造科04年廃止へ

県教委は二七日、中頸吉川町の県立吉川高校醸造科を二〇〇二年度から募集停止とする方針を固めた。全国唯一の醸造科は、今春入学した生徒が卒業する二〇〇四年春で姿を消すことになる。

(新潟日報)

9・13 都立高、学区撤廃を決定

東京都教育委員会は十二日、都立高校の全日制普通科入試で設けていた学区制度を〇三年度入試から廃止することを決めた。学区制度廃止を決めたのは全国初。

(朝日新聞)

9・30 増え続ける児童虐待 昨年度261件、6年前の15倍

児童虐待に関する相談が、県内でも6年前の十五倍以上と急増している。児童福祉士も大忙しだ。虐待のある家庭に強制的に立ち入り調査できるようになるなど、権限は以前より増した。新潟家裁も児童相談所などと手を取り、緊急の場合に親から子を引き離す法的手続きを早めようとしている。だが、現場では、子どもを虐待から守りながら親子関係を取り戻すには、強制力はかりも頼ってられないという声強い。(朝日新聞)

10・3 「引きこもり」親の会の発足
28日新潟で第一回例会

学校や仕事に行かず、長期間自宅に閉じこもって社会参加しない「引きこもり」の子どもを持つ親たちが、県内でも手をつなぎ始めた。「全国引きこもりKHJ親の会」の県支部が九月に発足。同じ境遇の親同士で話し合い、情報交換することで、親まで孤立する悪循環や家庭崩壊を防ぐようとしている。(朝日新聞)

10・6 子どもの運動能力、30年前より

大幅低下

子どもの走る・投げるなどの体力・運動能力は、親の世代が子どもだった30年前と比べ大幅に低下していることが五日、文部科学省の二〇〇〇年度の調査で分かった。三〇年前の子どもと今の子どもが競争したと仮定すると、五〇メートル走でも持久走でも十二歳から十九歳までのほとんどの年齢で今の子どもが完敗。特に、日常的に体を動かすことで鍛えられる持久力の差が大きかった。乗り物等多用するなど生活形態の変化で、子どもたちの運動が不足していること示した。(新潟日報)

10・10 県立高校の再編整備、中・長期計画策定へ

県教委は、将来的な県立高校の配置案を盛り込んだ「中・長期的高校整備計画」の本年度内策定を九日までに決めた。策定後、速やかに公表、県民から意見を求める。計画は二〇〇三年度を初年度に、現在の小学校一年生が高校へ入学する十年度までを見据えて策定される。〇三〜〇五年度については統合や学科の募集停止、

普通科と総合学科の配置などが具体的に記される見通し。県教委では毎年九月ごろ、翌年度の県立高校の学科新設や募集停止、学級増減などを示した「公立高校募集学級案」を発表。しかし単年度ごとの発表では統廃合も含めた学校の具体的な将来像は見えず、例年、保護者から「展望がわからないので不安」といった声が上がっている。また、県教委では一九九九年度に「普通科系比率の向上」「職業科の再編」などの方針を打ち出し、具体化の行方も注目されている。このため、長期的な県立高校の整備計画を早急にまとめ、考えを示すことにした。(新潟日報)

10・14 母子家庭、児童手当抑制へ

低所得者の母子家庭に支給される児童扶養手当について、厚生労働省は、給付額の抑制に向けて検討に入った。来年度中の実施を目指す。同省は給付抑制と同時に母子家庭の就労支援策を打ち出す。ここ数年、離婚の急増で財政が厳しくなったのが理由だが、批判も出そうだ。(朝日新聞)

10・14 母子家庭、児童手当抑制へ